



第2回会合における事業者からの主な発言（追加）

2021年5月18日
事 務 局

プライバシー保護への取り組みは、具体的な対応と詳細な説明をするほど、逆にプライバシーへの懸念が高まることがある。そのような懸念解消の取り組みに、大量のデータを取り扱う企業は苦慮していることが多い。先進的なプライバシー保護への取り組みを行っているAppleとして、そのような懸念解消にはどのような対策や対応が有効と考えているか。【新保構成員】

Apple Inc.

- 企業は、個人情報の取り扱いについての通知と選択に加えて、取り扱うデータの最小化を実施する必要があると考える。プレゼンテーションでご説明したように、取り扱うデータの最小化は通知と選択の前提条件であり、私たちの取り組みの柱はこれら双方に基礎を置いている。収集されるデータを最小化して初めて、通知と選択は、プライバシーに関する更なる懸念をもたらさなくなる。

Appleが利用者のプライバシー保護やコントロールを促進することを可能にするガバナンスの特徴はどこにあると考えているでしょうか。【古谷構成員】

Apple Inc.

- 私たちがユーザーのプライバシー保護を促進することを可能にしている3つのポイントがあり、その一つ一つは、相互に依存している。
- 第一に、経営陣のコミットメントである。Tim Cookは、「プライバシーは基本的人権である」として、消費者のプライバシー保護に責任をもって取り組んでおり、そのコミットメントは、リーダーシップ・チームと共有され、会社のすみずみにまで浸透している。
- 第二に、プライバシー保護に専念しているプライバシー担当のエンジニア、法務担当、ポリシースペシャリストの存在である。各製品は、設計の開始時に組み込まれたプライバシー保護の機能を有し、それは製品リリース後も継続する。これにより、製品および保護の双方に関する専門性が確立される。
- 第三に、上記で述べたように社員が製品カウンセリングに使用する4つの相互依存的なプライバシーの柱である。

新たなePrivacy規則案への対応について、御社として留意すべきことがあれば教えてください。【石井構成員】

Apple Inc.

- Appleは、ePrivacy規則案を一般的に支持してきた。もっとも、変更を推奨する一つの分野は、エンドツーエンド暗号化（「E2EE」）の利用を奨励し、プライバシー保護技術に対するインセンティブを創出することである。両方とも、利用者を保護するための貴重な貢献となり得る。サービスプロバイダーは、顧客に対する潜在的な危害を考慮して最も適切なレベルのセキュリティを達成し、かつ、ePrivacy規則案の目的を達成する、プライバシー保護技術を自由に実施することができるべきである。
- また、ePrivacy規則案は、企業がプライバシー・バイ・デザインおよびプライバシー強化技術（PETs : Privacy Enhancing Technologies）を事業に組み込むことを奨励し、インセンティブを与えることによって、GDPRのアプローチを反映すべきであると考えている。これは、イノベーションおよび広告ベースのビジネスモデルの利点について妥協することなく、より良い保護と向上したユーザー体験を提供することを可能にする。プライバシー保護技術を利用するためのインセンティブを創出することは、ePrivacy規則案の目的を反映し、かつ、インターネットにおけるユーザーの信頼とデジタルサービスの利用を強化しながら、将来にわたって通用し、技術中立性を有するものになると考える。